

低炭素社会のための「持続可能な消費」モデル

欧州経済社会評議会
「運輸エネルギー・インストラクター・情報化社会局（TEN）」局長
エリック・ボンデュー
通訳：白石克孝教授

Eric Ponthieu（エリック・ボンデュー）

ベルギー出身。TENとは、欧州連合の経済・社会政策における諮問会議体である欧州経済社会評議会に属する6組織のひとつ。様々な交通機関や、エネルギー生産、主要交通網等で生じる問題を広く扱う。EUの機関や市民社会等と連携し、新しい政策領域の分析に重要な役割を果たしている。



白石 皆さん、こんにちは。まず、私からエリック・ボンデュー氏をご紹介させていただきます。

EUの前身EC（欧州共同体）が経済協力を行うとした際に使用者側と労働者側の意見を聞かずに経済政策等を決定するには問題があるとし、ECスタート時に経済社会評議会をつくり、「様々な決定をする際には必ず評議会の意見調査を受けてから原案をつくる」といったプロセスを経たとお聞きしています。細かい所は間違っているかもしれませんが、現在は評議会が細部をチェックし意思決定に関与するプロセスは同様だそうですが、3rdセクター的な部署が新たに加わっています。その中の専門部署の一つに「TEN（テン）」があり、エリック・ボンデュー氏はその局長をされています。今日は様々なお話を聞かせて頂けると楽しみにしています。では、よろしくお願ひします。

■現代が直面すると課題解決を目指して

エリック・ボンデュー 白石先生、ありがとうございます。皆さん、こんにちは。日本を含め製造などの供給サイドで政策を考えることが多い中、今日は「Sustainable consumption = 持続可能な消費」をテーマに、「デマンドサイド（需要サイド）の政策には持続可能な消費が重要な意味をもつ」ということについてお話をさせていただきます。

現在私たちはどういった危機に直面しているのか、そして伝統的に言われてきたgreen-growth、Sustainable consumptionの対比を行い、どういった組織がその特徴を出すために牽引していくのか、さらに実施における障害といった構成でお話を進めさせていただきます。

今まで幾度となく経済的危機が叫ばれながら、いつ始まりいつ終わったといったことが繰り返されてきました。しかし、現在私たちが直面しているのは、もっと長期的で構造

的な危機です。

これまでは私たちは西側から東側を見て、富んだ国とそうでない国と考える傾向がありました。現在の国際的な文脈では地理的に東を指す例えば中国ではミドルクラスの階層がどんどん増えています。対して西側と呼ばれている国では貧困層の下と言われる人口層が増えています。私たちは今まで“成長”の中で生きてきましたが、多くの人々がそこにある限界を自覚しはじめています。台風やハリケーンなどの自然災害や原発のメルトダウンなど様々な資源の問題を含め、従来のやり方が明らかに限界に達していることを確信しています。気候変動については多くの専門家の間で既に合意されパブリックポリシーを含めた様々な諸政策が統合的に意思決定されていますが、実施には至っておらず今後の大きな課題となっています。

また、何十年もの間 GDP を競う経済モデルが力を発揮してきましたが、その力は失われつつあります。それは市場や私的な労働力、財産ではなく、環境的な諸要因を考えていかざるを得ない段階にきているからです。発展途上国と呼ばれてきた中国をはじめとする国々で消費を目指す努力や気持ちが広がる中、どのような形のものを生み出すのかを考えていかなければなりません。

私たちは「Millennium Consumption Goals」について考える中で過剰消費のあり方について議論するようになりました。財政的、経済的な危機に加え、Social Nature、Mentality Nature といった人の在り方、心の在り方に対する危機にも直面しています。つまり、両面性をもつ危機に闘いを挑むならば長期戦にならざるを得ず、様々な手段や方法を考えていかなければならないのです。

リーマンショックでは、サブプライムロー

ンが一つのきっかけとなり世界的な金融危機に陥りましたが、資料に「ecological subprimes」とあるように私たちはエコロジカルな意味で非常に大きな負債を押し付けていて、何かのきっかけで大きな危機に陥る状況が十分に想定できます。もし銀行からお金を引き出すような感覚で自然資源があると考えているなら、現在の私たちはクレジット（ツケ）で使ってしまった状況で、それがいつまで続くのかを考えれば今回の危機の特質が見えてくると思います。

こういった危機の解決は構造的、長期的かつ体系的でグローバルな改造でなければなりません。今までのお金の使い方、貯め方を考えれば、お金持ちはますますお金持ちに、そうでない人はさらそうでなくなります。新エネルギーのシステムを考えるにはどういった人たちがそういう益を得るのか、新たな考え方が必要です。新しい生産と商品のシステムなしに新しいエネルギーシステムは考えられませんし、世界の様々な人々を交えた意思決定や新しいグローバル・ガバナンスなしに決めることはできません。さらに環境に与える負荷を減らすと共に再生可能エネルギーをつくる部門の雇用をもっともっと促進し、経済面だけでなく社会的な側面を含んだモデルをつくる必要もあります。それは、人々の社会的な結び付きや社会的・文化的要素を含めたクオリティの高さにもある程度焦点を当てるような、エコロジカルかつソーシャルなモデルだと考えています。

新しい経済・社会モデルをつくる例として、皆さんもよくご存知の経済論「Green Growth」「Green New Deal」があります。多くの専門家や様々な国々の人々、メディアにも広く受け入れられ、OECD といった大きな国際組織にも公認されている考え方で

すが、今日ここで論じようとしている持続可能な消費は研究への投資もされていませんし、政治的な理由もあってモデルとしては非常にマイノリティな位置しか獲得できていません。

■持続可能な消費

産業革命以来、需要と供給が大きなファクターとなる社会が続き、様々な資源や物資を使いながらこれを満たしてきましたが、近年は需要が急速かつ爆発的に拡大しています。ある調査によると「今後30年間に25億人がミドルクラスになる」とあり、製品の供給、需要の拡大が予測されています。

そんな中、GDPという有力な指標が使われていますが、これに気候変動や入手可能な天然資源、エネルギー供給のセキュリティなど新たな変数を入れる必要があります。今までよりさらにたくさんのものを使わないようにするなど、今後は資源が豊富にない状況で経済を考えることが行われるはずです。つまり、GDPという単純な物差しとは異なる基準が生まれ、持続可能な消費はその中で鍵を握ると考えています。

そこで、従来言われている「Green-Growth」「Green New Deal」という考え方についてお話ししながら、私たちが考える持続可能な消費の意味を明らかにしたいと思います。

Green-Growthは、天然資源の消費増加で成長する経済と資源使用を相対的に切り離す考え方に基づいて打ち立てられています。例えば投下するエネルギーや資源は1970年と比較すると33%も低い数字が出ているため様々なかたちでGreen-Growthが進んでいると考えます。しかし、今後爆発的に拡大する需要を考えた場合、成長する経済と資源

使用を相対的に切り離すだけでは全体的な使用を抑えるには至りません。絶対的な切り離しを行い、現実的には天然資源が減っていく中で、暮らしが維持し経済が成長するためにどういった状況を考えなければならないかです。

絶対的な切り離しは今後の経済活動において非常に重要で、エコロジカルな意味での制約となればさらに重要度は増します。しかしそれは、第二次世界大戦後、資源をたくさん使いたくさん消費する暮らし方をしてきた私たちの生活とは正反対で、天然資源を使わず新しい暮らしを考える新たな指針は見えていません。その点についてこの後の議論を続けたいと思います。持続可能な消費について具体的な言葉や事例を考えたいと思います。

もし「資源の使用を少しでも削減し消費していこう」と言えば、皆さんも「そうだ」と、「今までの消費とは違うやり方をしていくべきだ」と言えば、皆さんも「そうだ」とおっしゃるでしょう。しかし、財やサービスの消費を徹底的に減らすことはそう簡単にできません。例えば「車の運転は省エネで」と言えば「はい」といった反応が返ってくるでしょう。「一人ひとりが車をもつことをやめようか」と言えば、「そんなことはできない」「農村では暮らしに必要なだ」といった反応になるでしょう。また「輸入イチゴではなく、ローカルで旬のイチゴを食べればどうか」と言えば「そうだ」と言うでしょう。このように具体的な話になるとそれぞれ違った反応が返ってくる持続可能な消費という考え方は、ヨチヨチ歩きのようなレベルで、まだ初期の研究段階です。しかし、現在のモデルがすでに力や勢いを失いつつあることがはっきりしている以上、これらの研究はさらに進み発展

していくと思います。政治的な要因、動因で天然資源が減少枯渇に向かい、莫大なエネルギー消費が増え続け、気候変動にいきつく状況が持続可能な消費という考え方を押し進めていくと思います。

また、GDP に基づく生産と消費のモデルが早晚に行き詰まることは明らかで、イギリスをはじめとする様々な研究事例があります。例えば 1970 年代以降「脱・成長」が唱えられ議論されてきましたが、それが現在の持続不可能な財やサービスの供給の上で成り立っているのであれば持続可能ではありません。持続可能な消費は脱・成長ではなく新しいマクロ経済学のシステムや新しい価値に基づく消費をつくることでこそ達成できます。今までの価値観に基づいた消費ではなく、新たな消費を訴えたいと考えています。

■ Ecological Footprint

私たちは GDP など一つの物差しで計るこれまでのモデルではなく、様々な物差しで計られる持続可能なインディケーターに基づいた新たなマクロ経済学によるシステムを必要としています。

分かりやすい例として、ハリケーン・カトリナがあります。巨大ハリケーンが多くの市民に破局的な状況をもたらしましたが、インフラや住宅の復旧作業などにより被害を受けたエリアの GDP は上昇しました。しかしそれは GDP レベルの話であり、甚大な損失がもたらされたことははっきりしています。

私たちは新たなインディケーターを含む新たなマクロ経済学を打ち立てていこうと議論していますが、そこには経済・財政のパ

ラメーターだけではないものを組み込む必要があります、さらに実現となればとりわけ大きな経済をもつアメリカや中国、日本などで具体的に使われなければなりません。しかし、そういった状況をつくる合意は非常に難しく、中国をはじめとする国々は未だリッチな国々に追い付き同等のレベルに達したいと渴望しています。それを簡単に変えることはできませんから、実現は明日の明日の明日…、つまり 30 年、40 年、50 年後という話にならざるを得ず、天然資源の枯渇問題はもちろん気候変動がより顕在化していく状況を回避することすらできなくなってしまいます。

私たちが理解しやすいインディケーターの一つ「Ecological Footprint」は世界各国で議論されています。これは天然資源がもつキャパシティをどれほど消費しているのか、企業や学校、都市単位でその消費量を計算する方法です。お手元の資料にある「World average2008」は、一人あたりの Ecological Footprint を計算したもので、すでに地球が提供できる天然資源を 50% も過剰消費していることが分かります。現状一人当たりに必要な土地面積は 2.7 ヘクタールですが、実際に地球が提供できるのは 1.8 ヘクタールで、一年の最初の数ヶ月で割り当てられた資源を使い果たしている計算となり、後は地球環境に負荷を与えて暮らしています。

Ecological Footprint の数値を見ていくと、成長と天然資源の切り離しに成功している例がいくつか出てきています。例えばドイツは、資料にあるように 1980 年の 6 から 2009 年には 4.6 まで削減できていますし、デンマークも同様に減らせています。これらの数値は非常に評価すべきですが、同時に考えなければいけないのはこの 2 カ国を含む欧州の

国々はいろんな財やサービスを輸入していること、とりわけ中国からの輸入は非常に大きいということです。つまり、ヨーロッパで使っている Ecological Footprint の数値を中国で押し上げるかたちになっていて、単純に「ヨーロッパが減った」という計算はできない。もちろんドイツやデンマークは CO₂ を削減し天然資源の無駄な利用も減らす成果を上げていますから、「Ecological Footprint を見る際はより深い洞察が必要だ」と理解してください。また、数カ国が Ecological Footprint をインディケーターとして使っていますが、この指標自体が発展途上であり、様々な考えを加える必要があるという点も併せて理解して頂く必要があります。

資料に 1960 年～2000 年の Ecological Footprint の変化を示したグラフがありますが、食料や繊維、材木よりもエネルギーに関わる footprint の数値が上がっていることがよく分かります。日本の Ecological Footprint (1961～2010 年) は、1975 年以降は比較的大きな変化を示さない状況が続き 4.5 前後の数値を保っています。ヨーロッパの国々は 4.7～4.8 なので比較できる値ですが、1961 年には 1 ポイントを上回っていたエコロジカルな資源力が現在は 0.5 近くに下がっていて、自然の再生力が少しずつ減少していることが確認できます。

■「持続可能な消費」実現に向けて

持続可能な消費という言葉をより精緻なものとして提起するには、いろいろなことを考えなければなりません。先ほど車について聞いたように「車をもつのをやめられますか」と問うと、「はい」ではなく「それは無理だが使い方を考えよう」といった答えが返

ってきます。黒か白か、良いか悪いかは決められず、質、量共に精緻にしていくことは簡単ではありませんが、まずは Carbon Footprint=CO₂ の排出量をきちんと把握し目的を立てて減らすことが必要です。

ヨーロッパのスーパーマーケットではオレンジジュースなどの商品に CO₂ の排出量が記されています。これは財やサービスについて考えるために必要な仕様ですが、この提起を複雑にしているのが、食料に対する考え方が持続可能かどうか決めきれない点にあります。

例えばトマト。「美しいヨーロッパの北の国でエネルギーを使ってトマトを作る」「スペインなどからトマトを輸入する」のどちらが持続可能かと言うと、勉強を重ねた人でも単純に「ローカルな方だ」と言いきれないほど複雑だという点を理解して頂きたいのです。また、日本の商品的な農業も実は CO₂ 排出に繋がっています。運輸などによって排出される CO₂ を問題にしていますが、森林を伐採する方が CO₂ 削減というミッションではより大きな負荷を与えています。さらに、京都からニューヨークまでのフライトは、EU の標準的な住宅の一年間の暖房と同量の温室効果ガスを排出しています。ヨーロッパでは「大型車はエコロジカルな面から見てどうだ」という疑問は皆さんもちますが、家で食べている物に関してはなかなか考えられないため間違った捉え方をしてしまいがちです。また、家畜・畜産等のセクターや企業は非常に大量の温室効果ガスを生み出していますが、いかに減らすかといった議論に至らないのは様々な政治的理由で無視されているからです。

詳しい数字は資料にありますが、簡単に言えば ICT が発展する中で大量の電気の消費、

あるいはそれに伴う温室効果ガス排出への危惧が近年非常に大きくなっています。例えばインターネットのためにコンピュータをつけっ放しにしたりスクリーンをつけっ放しにしたりと、これまではなかった電気消費による使用量が非常に大きくなっています。家庭で最も電気を使うヨーロッパでは、「冷蔵庫のドアを開けっ放しにするな」とよく言いますが、実は i phone の充電の方がたくさんの電気を使っています。さらに、冷蔵庫は最初に適切な温度設定等をすれば良いんですが、i phone の使い方は人それぞれで、中には必要なものもありますが、大半はエネルギーを消費してまでやらなければならないことではありません。バッテリー、チャージだけではなく、Wi-Fi を使ったダウンロードなどが相当な電力を消費していることにも気付いていませんでしたが、今後は ICT 関連機器の CO₂ 排出やエネルギーの消費を考えていくことを提案します。

では需要が増大していく中、オフセットしていく方向で新たに持続可能な消費について考える努力をしなければならない点についてお話ししたいと思います。

先ほども申し上げたように、ワールドレベルで BRICs 諸国やアフリカ諸国が成長という形で西側の国々と同等のレベルに追いつこうとする動きがあると同時に、消費においても様々なパターンで多様化が始まり、発展途上国も先進国も消費について考える条件が今後さらに厳しくなっていくと思われます。

これまでは多く消費することが一つの目標としてありました。しかし、一人あたりの所得と人々が幸せだと感じる率を調べた有名な調査データでは、「ある一定の収入がある場合そこから先は幸せの増大と所得は関

係しない」とあり、この統計データは私たちに考える材料を与えてくれています。つまり、個人の行動力がどれほどの意味をもつかが重要です。

大企業や政府、あるいは組織が大きな役割を果たすと考えがちで、個人の影響力を過小評価している傾向にあります。個人や家族による消費は EU の GDP の 60% にも上っていますし、家庭から排出される温室効果ガスは EU の 50% にも上っています。これらの点から個人がもつ影響力は決して小さくなく、新たなエネルギーの消費を減らす暮らしや、地球に対して果たす役割、とるべき行動はとても重要な要素を求めています。持続可能な消費はとても複雑な問題で、テクノロジーを進歩させ産業や経済効果が必要になった場合、政府は多額の資金を費やさなければなりません。消費のあり方を変える政策は決して簡単ではありませんが、持続可能な消費は多大なコストが必要でないことは確認しておきたいと思います。

では、持続可能な消費の大きな障害について考えたいと思います。

まず、消費が社会的なステイタスを計る大きな要因になっている点が上げられます。例えば、私たちが若い頃は車を持つことが一つの社会的ステイタスでしたが、現在ベルギーやドイツで車を運転することは古いステイタスとされています。これはいろいろな教育やその他さまざまな要因による結果です。

リバウンドエフェクトやディボンズパラドクスという言葉があります。テクノロジーが改善されると当然行動様式も変わってくるため、テクノロジーにエネルギーの使用を減らす側面があったとしても、日常生活全体の消費エネルギーが増大することもあり得るという話です。私は LPG ガス車を持って

いてあまりエネルギーを使わず移動できるため休日のお出かけはLPGカーが一番経済的です。テクノロジーの進歩で省エネ型車が製造され経済的になったがために車の使用を増やしてしまう、こういったこと態も起こり得るんです。

また、ドイツやスイスでは「駐車場のない住宅で車を使わないこと」を条件に入居する「カーフリーハウス」がたくさんあります。しかし、カーフリーハウスの住人の方がそうでない人たちよりも温室効果ガスの排出量が多い場合もあります。「私はクリーンな人間だ」と思い、車の維持費や管理費を節約できたとしても、温室効果ガスの削減に貢献しないところで物を買ったり使ったりすれば、トータルで下げたことにはなりません。私がカーフリーハウスに住んでいた時のように「見せかけの慈善行為」となってしまうこともあります。もちろんわざと見せかけている訳ではなかったのですが。

■未来につながる明日をつくる

インカ帝国やローマ帝国など歴史的な文化帝国が没落、消滅する際の大きな理由に、「行動様式を変えることが当時は難しくできなかった」という点が上げられます。「行動様式を変えることが一番根本的な問題だ」という有名なダイヤモンド教授の研究もまた、個人はもちろん様々な組織にあてはまると私は思っています。

また、現在NASAが行っている研究に「世界の公共文明は今後数十年間で崩壊する」という非常におもしろいものがあります。崩壊する理由の一つは持続不可能な資源の最終採掘や使い方、もう一つは富の不平等な配分のさらなる悪化とされています。資源の使

い方以上に富の平等、不平等は社会的な仕組みが問われる大きな問題で、私たちが挑まなければならない新しいチャレンジであることを強調したいと思います。

NASAの研究報告書では今後私たちが取り組むべき議論とチャレンジとテクノロジーを提示しています。ここにいらっしゃる若い世代の方々に悲観的なことをお伝えするのは申し訳ないのですが、報告書は最後に「私たちの社会の崩壊、没落を避けることはどうやら難しそうだ」と結論付けています。

では今後、私たちはどうすれば良いのか、です。解決策の鍵の一つは、公平な資源の分配と資源消費の劇的な削減です。政治的には議論を呼び難しいことですが、人口増加についても世界的にある程度の抑制をかけていかなければならないと考えています。

もう一つは、KPMGの研究に2030年に起きる出来事のあらゆる数字の予測があります。その結論部分に非常に重要なことが書かれていて、水など様々な制約要件の中、資源配分のルールとしてきちんとしたものをつくり確立することが重要だと考えられます。

■まとめ

時間をかなりオーバーしてしまいましたので、最後に結論としてまとめたいと思います。

成長と資源消費の増大を切り離すことが今の学术界や政界で大きな位置を占め、ある種神話のようになっています。「切り離す」と単純に捉えるだけでなく、全体的な消費のコントロールを考えなければ問題は解決しませんし、成長におけるジレンマもあります。私たちは現在の成長の考え方では持続不可能だと思っていますが、脱・成長や持続可

能な消費を考えた場合、現在のマクロ経済学のモデルは非常に不安定なため、新しいマクロ経済学のモデルをエコロジカルで継続可能を含んで発展させていくことが緊急課題だと考えます。

持続可能な消費が個々人の在り方等々に関わってくるという意味では、発展途上国、途上国共に目標達成は非常に複雑で単純ではありません。しかし、全体としては特定のセクターではなくいろいろな分野やセクターが持続可能な消費について考えるアプローチなしでは達成できないことははっきりしてきました。

私のお話が皆さんのお役に立てば幸いです。ご清聴、ありがとうございました。

[質疑]

質問 エコロジカル・フットプリントやカーボン・フットプリントといったシステムや情

報は、政府だけでなく企業などとも意識を共有すべきだと考えますが、残念ながら日本ではほとんど進んでいません。ヨーロッパではどのようなになっていますか。

エリック・ボンデュール ヨーロッパの企業や組織はすべて年次報告書を書き、一年の活動が環境やエコロジカル問題に如何に貢献したかを報告します。また、民間企業や政府でも Ecological Footprint を使い始めている所も多くはありませんが既にあります。どういったものが自分たちの会社や組織にとって利益となり、地球やエコロジカルな意味でも役に立つかを見つけていくことはある種教育のプロセスなので、きちんと報告するという習慣の中で問題が少しずつ改善されています。そんな中、Ecological Footprint は分かりやすく使いやすい指標として考えられています。

(2014 年 7 月 26 日)